

防衛力強化「5年以内」

骨太の方針 自民に配慮 原案修正

政府は3日の自民党会合で、「経済財政運営と改革の基本方針(骨太の方針)」の修正案を示した。防衛力の抜本的な強化について、原案では記していなかった期限を「5年以内」と盛り込んだ。具体的な道筋を示すべきだとの党内の声に配

慮した形だ。

修正案では、新たな国家安全保障戦略などの検討を加速するとした上で、「防衛力を5年以内に抜本的に強化する」と記した。「NATO(北大西洋条約機構) 諸国は国防予算を対GDP(国内総生産)比2%

以上とする基準を満たすという誓約」に関する説明も本文に盛り込まれた。

5月31日に公表された原案では、防衛力強化の期限が示されず、NATOに関する記述も本文ではなく、注釈に記されていた。

防衛費をめぐるのは、自

民は4月にまとめた提言で「NATO諸国の国防予算の対GDP比目標(2%以上)も念頭に、5年以内に必要な予算水準の達成を目指す」と打ち出した。政府の原案に対し、安倍晋三元首相らから防衛費増額の目安や期限を盛り込むべきだとの声が上がっていた。

ただ、修正案では、増額について「(年末に向けて)予算編成過程で検討し、必要な措置を講じる」との表現は維持した。

一方、財政運営に関しては紛糾した。安倍氏らが反発した党財政健全化推進本部の議論に続き、積極財政派の議員らが財政出動をしやすいとするような記述を要求した。原案には、歳出改革を継続する方針が示されていたため、「こうした文章を残すべきではない」などの意見が出て、週明けに再び議論することになった。

(松山尚幹、白見はる菜)